

平成14年2月期 中間決算短信（非連結）

平成13年10月5日

上場会社名 株式会社 スギ薬局

上場取引所 東証・名証・大証（ナスダック・ジャパン）

コード番号 7649

本社所在都道府県 愛知県

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長

TEL (0566) 73 - 6300

氏名 増田 泰朗

決算取締役会開催日 平成13年10月5日

中間配当制度の有無 有・無

中間配当支払開始日 平成13年10月30日

1. 13年8月中間期の業績（平成13年3月1日～平成13年8月31日）

(1)経営成績

（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年8月中間期	25,653	(32.9)	1,689	(34.0)	1,874	(36.5)
12年8月中間期	19,297		1,260		1,373	
13年2月期	40,176		2,632		2,876	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年8月中間期	1,035	(51.5)	81	95	-	-
12年8月中間期	683		120	24	-	-
13年2月期	1,516		126	71	-	-

(注) 持分法投資損益 13年8月中間期 -百万円 12年8月中間期 -百万円 13年2月期 -百万円
 期中平均株式数 13年8月中間期 12,639,935株 12年8月中間期 5,688,173株 13年2月期 11,969,260株
 会計処理の方法の変更 有・無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年8月中間期	20	00	_____	_____
12年8月中間期	_____	_____	_____	_____
13年2月期	_____	_____	20	00

(注) 13年8月中間期配当金の内訳
 中間配当 10円
 上場記念配当 10円
 計 20円

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年8月中間期	24,266	13,578	56.0	1,038 77
12年8月中間期	19,600	9,753	49.8	1,551 69
13年2月期	19,700	10,886	55.3	865 91

(注)期末発行済株式数 13年8月中間期 13,072,000株 12年8月中間期 6,286,000株 13年2月期 12,572,000株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年8月中間期	2,171	1,033	1,659	9,119
12年8月中間期	973	1,457	6,193	8,972
13年2月期	1,271	3,368	5,154	6,322

2. 14年2月期の業績予想（平成13年3月1日～平成14年2月28日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	52,138	3,727	2,058	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 160円15銭

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、医薬品・健康食品・化粧品・日用品の販売及び処方箋調剤を通して、地域社会に貢献できる会社作りを目指します。また、社員の幸せを願い、社員と共に成長する会社作りを目指します。

これらを実践する為の店舗運営ビジョンとして、私たちは、お客様が、毎日安心して、楽しく健やかに過ごせるよう、真に役立つ商品及び情報・アドバイスを提供します。私たちは、何よりもお客様の健康生活を願い、親切・誠実さをもって仕え、信頼されるベスト・パートナーになります。私たちは、お客様の健康生活、スギ薬局の成長、および自己実現に向け、グローバルレベルの専門性を身につけます。の3つを掲げております。本格的な高齢社会が急速に進み、且つ、医薬分業が急速に進む中、当社は地域医療の担い手として「調剤併設型ドラッグストア」を多店舗展開したいと考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元の充実と安定した配当を継続していくことを基本方針とし、あわせて配当性向の向上及び企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるために内部留保の充実などを総合的に勘案して利益配分を決定しております。

今期（平成14年2月期）は、業績が堅調に推移する見通しから、中間配当を実施し、通期で1株当たり20円の普通配当とする予定です。また、平成13年8月7日に東京証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部に同時上場いたしました。これを記念いたしまして中間期に1株当たり10円の記念配当を実施いたします。結果、通期で1株につき30円（普通配当20円+上場記念配当10円）となり、1株当たり予想当期純利益160円15銭に対して、配当性向は18.7%となる見込です。

当分の間、積極的な多店舗展開が続く計画ですので、内部留保を厚くして多店舗展開資金に充当し、新規開設店舗の設備投資に活用し、事業拡大に努めます。結果として、企業価値を高め株主に対して利益の還元度合いを高めていきたいと存じます。

3. 中長期的な経営戦略

当社の現行の中期経営計画の概要および14年2月期中間期の達成状況は以下のとおりです。

a. 中期出店方針

	13年2月期	14年2月期	15年2月期	16年2月期
出店店舗数（計画）	26	(35)	(40)	(55)
期末店舗数（計画）	106	(141)	(181)	(236)

なお、出店地域は、愛知県、岐阜県、三重県および滋賀県を予定しております。

当中間期は15店の実績となりました。下期は20店の開店を予定しており、通期では予定通りの35店の出店となる見通しです。

b. 中期人材教育方針

当社は、地域に密着した「かかりつけの薬局」になることを目指しております。地域のお客様の信頼を勝ち取るために、薬剤師やビューティアドバイザーの専門能力を強化するとともに店長・次長のマネジメント能力の向上がキーになると認識し、次のような人材教育方針を持っております。

- 地区長・店長・次長を対象としたマネジメント教育
年間教育スケジュールに基づいて集合研修を実施してまいります。
➢ 当中間期は月平均1.5～2日程度の集合研修を実施いたしました。
- 薬剤師を対象とした専門知識教育
階層別（初、中、上級）研修と社内認定制度を実施してまいります。
➢ 当中間期は初級研修を開始いたしました。また前期より開始しておりますテレビ調剤研修を継続し、処方解析研修も継続的に実施いたしました。
また、準備を進めてまいりました薬事研修センターを名古屋市中区に平成13年10月1日に開設いたしました。模擬調剤室の常設により当センターを利用した薬剤師研修の実効性がより高まるものと期待しております。
- 化粧品担当者を対象とした専門知識教育
階層別研修の実施とともに社内認定制度の導入を検討してまいります。
➢ 当中間期は新入社員向けの導入研修を除きますと月平均1日程度の集合研修を実施いたしました。また、接客技術の向上を目指して習熟度別の社内認定制度導入の検討を開始いたしました。

- 全社員対象の研修
通信教育講座やテレビ会議システムを利用した専門知識教育および経営理念の浸透を可能な限り推進してまいります。
当中間期はテレビ会議システムを利用した研修を社員区分により週1~2時間程度のペースで実施いたしました。

4. 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

業務執行における意思決定の迅速化を図るため「業務役員会」を平成12年9月15日に設置いたしました。これは、取締役会の委任を受けて決議事項・報告事項を審議し、決定事項を取締役に報告しております。

また、適時開示を上場企業の義務と考えております。具体的には、当社は平成12年6月19日のナスダック・ジャパン市場上場を機に四半期決算の発表をさせていただいております。今後も四半期決算の発表を継続していく所存です。また、決算発表の期間を短縮しております。

この四半期決算短信は、当社ホームページからダウンロードが可能です。そのほか、当社ホームページでは、当社の業績をモニターする上で重要と考えられる指標のうち、月次の売上高の対前年同月伸び率（全店及び既存店）及び出店実績を開示しております。

5. 対処すべき課題

a. 薬剤師の確保

全店調剤併設の当社では服薬指導や適切なカウンセリングのために有能な薬剤師の確保が出店の鍵を握ります。平成14年2月期中間期は薬学部の新卒は予定通りの採用実績となりました。また中途採用に関しましても継続的に続けてまいります。

b. 調剤過誤の防止

医療の一翼を担う調剤業務におきましては、調剤過誤は起こしてはなりません。教育方針で述べた個々の薬剤師のスキルアップとともに、調剤業務の流れの中に複数監査システムの導入を図り、また、社内体制の整備（備蓄薬の薬効別棚割、調剤マニュアルの整備、内部監査の強化等）を進めてまいりました。今後とも薬剤師の研修の充実とともに社内体制の整備を続けてまいります。

c. 顧客のストアロイヤルティを高めること

ドラッグストア激戦地区のひとつである中京地区で他社との価格競争に巻き込まれないための方策のひとつが顧客のストアロイヤルティを高めることと考えております。

平成12年9月に導入いたしましたポイントカードのコンピュータ管理は、平成14年2月期中間期は軌道に乗ってまいりました。購買歴を含めた顧客データが蓄積され始め、ようやくデータ分析がマーケティング戦略を考える上で意味を持って参りました。今後はツールを活用して、分析結果をマーケティング戦略に反映させ、顧客のストアロイヤルティをより一層高める努力を続けてまいります。

6. 目標とする経営指標

当社は「顧客資本主義」をモットーに経営を推進しております。平成13年8月の公募増資におきましても結果的に中京地域の個人株主が増加いたしました。お客様に気持ちよく当社の店舗で買い物をしていただくことが、ひいては株主の利益になると考えております。

以上により、ポイントカードの会員数の増加と売上高に占める会員様の御買い上げ比率の向上が目標となる経営指標と考えております。その結果、売上高成長率の維持とROA（総資産利益率）の向上を図れるものと考えております。

経営成績

1. 当期の概況

(a)業績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、政府の毎月の経済報告があらわすように、景気の後退懸念が強まっております。戦後初の「デフレ宣言」のもと、日銀の量的緩和策等の緊急経済回復対策が実施されておりますが、景気回復に至る原動力になっておりません。その上、アメリカの景気減速を受け、IT(情報技術)関連企業の不況を背景に、大手企業のリストラに拍車がかかり、完全失業率が5.0%を超え、依然雇用情勢が厳しい状態が続いております。また日経平均株価もバブル崩壊後の最安値を更新し、益々不透明な先行き状況となっております。

そのような厳しい経済環境の中で、消費支出が回復の波に乗り切れず小売業は全体的に低調に推移し、当社が置かれておりますドラッグストア業界も、以前のような高成長は難しくなっております。今までも増してドラッグストア同士の熾烈な競争が激化し、「勝ち組」と「負け組」が明確に成りつつあり、業界上位企業のグループ化、業務提携及びM&Aが活発に行われ、ますますチェーンの拡大化が進んでおります。

このような状況の中、当社といたしましては「医薬品・健康食品・化粧品・日用品の販売及び処方箋調剤を通して、地域社会に貢献する」という当社の経営理念を基に、「かかりつけヘルスケアストア」を具現化し、地域の方々の美と健康にご奉仕し、地域の皆様の良きアドバイザーとして、心からサービスするという木目こまやかな接客対応を実践できるように、店舗の運営指導及び従業員の現場教育を強化して参りました。

また、ドミナント展開を充実するために、愛知県西三河地区に3店舗、東三河地区に3店舗、名古屋地区に4店舗、尾張・三重・岐阜地区に5店舗の計15店舗を出店いたしました。平成13年3月28日には当社としては初めて、中部地区の代表的なビジネス街のひとつである名古屋市中区(第113号店伏見店)への出店を行い、続いて5月11日には繁華街立地となる名古屋千種区(第117号店今池店)に出店し、名古屋中心地区に徐々に店舗を増やして参りました。

平成13年8月7日には東京証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部に同時上場いたしました。前期6月19日に上場したナスダック・ジャパン市場と共に3市場に上場したパブリックカンパニとして、また、全店舗に保険調剤機能を完備したドラッグストアのりーディングカンパニとして更なる業容の拡大を目指して参ります。

また、イオン・ウエルシアストアーズのプライベートブランド商品も約100アイテムを超える勢いで開発されております。これらの商品は低価格で、品質も良く、安定的な利益が確保できる商品と期待いたしております。消費者の低価格志向が依然根強い状況の中で、お客様のニーズに応えつつ、同時に利益確保もできる商品であるということで今まで以上に全社で拡充強化を図って参ります。

以上の結果、当中間会計期間における業績は売上高25,653百万円、経常利益1,874百万円、中間純利益1,035百万円となりました。

(b)キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、新規出店15店舗により有形固定資産及び無形固定資産の取得に伴う支出等や差入保証金による支出がりましたが税引前中間純利益が1,819百万円と高水準で、これに加えて新株発行による収入要因があったことから、当中間会計期間末には9,119百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,171百万円となりました。

これは主に、調剤、ヘルスケア及びビューティケアの専門性の高い部門売上が引続き好調であったこと等により税引前中間純利益が1,819百万円計上されたこと及び在庫金額増加率が前期よりかなり抑制されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,033百万円となりました。

これは主に、新規出店15店舗により有形固定資産及び無形固定資産の取得や差入保証金による支出が1,287百万円と定期性預金及び有価証券への投資が811百万円あったことと、一方では定期性預金の払戻収入が1,110百万円あったことを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,659百万円となりました。

これは、新株式の発行による収入1,911百万円と、利益処分による配当金の支払額251百万円を反映したものであります。

2. 通期の見通し

米国を襲ったテロ事件を契機とした更なる景気減速懸念は、中京地区においても現実味をおびつつあります。一方ドラッグストア市場を巡る競争は、当地域においてはまだ外資の参入はみられませんが、一部GMS等他業種との競争とともに地元のドラッグストア企業を中心に激化しております。また全国的なドラッグストアチェーンの再編の動きがいつ中京地区におよぶとも知れず、勢力地図が塗り替えられる可能性も否定できません。

中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成12年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成13年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年2月28日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		9,779,032		10,766,258		8,567,835	
2. 売掛金		344,029		459,560		376,952	
3. たな卸資産		4,327,409		5,808,574		4,928,202	
4. 繰延税金資産		-		257,552		214,921	
5. その他		885,172		776,590		525,805	
貸倒引当金		2,300		-		1,900	
流動資産合計		15,333,344	78.2	18,068,536	74.5	14,611,816	74.2
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物	1	2,052,675		2,773,829		2,407,324	
2. 土地	2	194,568		460,265		194,568	
3. その他		799,259		937,515		850,952	
有形固定資産合計		3,046,503	15.5	4,171,610	17.2	3,452,845	17.5
(2)無形固定資産		179,119	0.9	414,771	1.7	218,069	1.1
(3)投資その他の資産		1,041,311	5.3	1,611,111	6.6	1,417,658	7.2
固定資産合計		4,266,934	21.8	6,197,493	25.5	5,088,573	25.8
資産合計		19,600,278	100.0	24,266,029	100.0	19,700,389	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成12年 8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成13年 8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年 2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	5,793,033		6,944,290		5,392,949	
2. 短期借入金	452,000		-		-	
3. 未払金	656,354		832,986		661,782	
4. 未払費用	1,048,458		1,232,435		1,150,171	
5. 未払法人税等	685,758		869,920		901,907	
6. 賞与引当金	170,000		179,220		210,000	
7. その他	27,616		87,330		55,287	
流動負債合計	8,833,222	45.1	10,146,183	41.8	8,372,098	42.5
固定負債						
1. 長期借入金	586,900		-		-	
2. 退職給与引当金	10,771		-		12,615	
3. 退職給付引当金	-		90,560		-	
4. 役員退職慰労引当金	384,147		414,255		398,980	
5. その他	31,296		36,216		30,456	
固定負債合計	1,013,115	5.2	541,031	2.2	442,052	2.2
負債合計	9,846,337	50.2	10,687,215	44.0	8,814,150	44.7
(資本の部)						
資本金	2,632,838	13.4	3,588,338	14.8	2,632,838	13.4
資本準備金	4,882,838	24.9	5,838,338	24.1	4,882,838	24.8
利益準備金	60,500	0.3	90,500	0.4	60,500	0.3
その他の剰余金						
1. 任意積立金	1,455,035		2,747,572		1,448,835	
2. 中間(当期)未処分利益	722,729		1,317,000		1,861,227	
その他の剰余金合計	2,177,765	11.1	4,064,573	16.8	3,310,062	16.8
その他有価証券評価差額金	-		2,935		-	
資本合計	9,753,941	49.8	13,578,813	56.0	10,886,238	55.3
負債・資本合計	19,600,278	100.0	24,266,029	100.0	19,700,389	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日〕	〔自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日〕	〔自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日〕	〔自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日〕	〔自 平成12年3月1日 至 平成12年2月28日〕	〔自 平成12年3月1日 至 平成12年2月28日〕
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売上高		19,297,410	100.0	25,653,277	100.0	40,176,274	100.0
売上原価		14,232,175	73.8	18,634,178	72.6	29,263,378	72.8
売上総利益		5,065,235	26.2	7,019,099	27.4	10,912,895	27.2
販売費及び一般管理費		3,805,064	19.7	5,329,990	20.8	8,280,616	20.6
営業利益		1,260,170	6.5	1,689,108	6.6	2,632,279	6.6
営業外収益	1	162,795	0.8	215,660	0.8	355,281	0.9
営業外費用	2	49,602	0.3	30,224	0.1	111,026	0.3
経常利益		1,373,362	7.1	1,874,544	7.3	2,876,534	7.2
特別利益		58	0.0	1,900	0.0	39,596	0.1
特別損失	3	9,450	0.0	56,806	0.2	36,715	0.1
税引前中間(当期)純利益		1,363,971	7.1	1,819,638	7.1	2,879,415	7.2
法人税、住民税及び事業税		680,000	3.5	868,000	3.4	1,445,000	3.6
法人税等調整額				84,311	0.3	82,304	0.2
中間(当期)純利益		683,971	3.5	1,035,950	4.0	1,516,719	3.8
前期繰越利益		38,758		281,049		38,758	
過年度税効果調整額		-		-		299,548	
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩高		-		-		6,200	
中間(当期)未処分利益		722,729		1,317,000		1,861,227	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		[自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日]	[自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日]	[自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日]
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(期末)純利益		1,363,971	1,819,638	2,879,415
減価償却費		159,386	234,844	362,047
貸倒引当金の増加額(減少額)		700	1,900	300
賞与引当金の増加額(減少額)		40,300	30,780	80,300
景品未払費用の増加額(減少額)		115,221	82,263	13,509
退職給与引当金の増加額		2,871	-	4,716
退職給付引当金の増加額		-	77,944	-
役員退職慰労引当金の増加		14,833	15,274	29,666
受取利息及び受取配当金		3,127	6,897	27,826
支払利息		8,763	-	17,202
有価証券売却損		-	-	32,927
固定資産除却損		7,290	-	7,919
投資有価証券評価損		2,159	-	21,472
上場申請に係わる費用		32,143	23,098	34,250
売上債権の増加額		76,773	82,607	109,697
たな卸資産の増加額		1,191,204	880,372	1,791,996
その他流動資産減少額(増加額)		101,567	52,958	203,579
仕入債務の増加額		1,719,470	1,551,341	1,319,386
未払金の増加額		143,190	190,772	148,999
未払消費税等の増加額(減少額)		113,461	30,159	83,820
その他		3,665	12,255	23,325
小計		1,897,391	3,087,994	2,731,498
利息及び配当金の受取額		3,019	6,335	25,879
利息の支払額		8,452	-	15,865
上場申請に係る支払額		32,143	23,098	34,250
法人税等の支払額		886,579	899,986	1,435,430
営業活動によるキャッシュ・フロー		973,235	2,171,244	1,271,831

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		[自 平成12年 3月 1日 至 平成12年 8月31日]	[自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日]	[自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日]
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定額預金及び定期積金の預入れによる支出		182,145	511,114	1,895,998
定額預金及び定期積金の払出による収入		193,200	1,110,239	467,603
有価証券の取得による支出		500,008	300,000	750,008
有価証券の売却による収入		-	-	667,081
有形固定資産の取得による支出		569,640	875,413	1,193,324
無形固定資産の取得による支出		21,985	234,839	109,435
無形固定資産の売却による収入		-	-	1,166
投資有価証券の取得による支出		129,040	-	129,040
差入保証金による支出		269,334	177,678	344,496
差入保証金の返還による収入		28,209	26,782	48,275
その他の投資増加額		6,979	71,410	129,892
		1,457,724	1,033,432	3,368,069
投資活動によるキャッシュ・フロー				
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		-	-	-
長期借入れによる収入		-	-	-
長期借入金の返済による支出		371,440	-	1,410,340
株式の発行による収入		6,580,000	1,911,000	6,580,000
配当金の支払額		15,104	251,264	15,104
		6,193,455	1,659,736	5,154,555
財務活動によるキャッシュ・フロー				
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額		5,708,965	2,797,548	3,058,317
現金及び現金同等物の期首残高		3,263,975	6,322,293	3,263,975
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		8,972,941	9,119,841	6,322,293

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産</p> <p>商品 売価還元法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗い替え方式)</p> <p>その他の有価証券 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産</p> <p>商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産</p> <p>商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗い替え方式)</p> <p>その他の有価証券 移動平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法に規定する定額法</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>法人税法の規定に基づく定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～34年</p> <p>その他 構築物 10～20 器具備品 3～8</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法に規定する定額法</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>法人税法の規定に基づく定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年 3月 1日 至 平成12年 8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日〕	前事業年度 〔自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日〕
	<p>(追加情報)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年 3月31日)における経過措置の適用により、従来会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係わるソフトウェアの表示については、投資その他の資産から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法</p>	<p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(3) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年 3月 1日 至 平成12年 8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日〕	前事業年度 〔自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日〕
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成12年 6月19日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる募集価額で一般投資家に販売するいわゆる「スプレッド方式」の買取引受契約によっております。</p> <p>「従来の方式」では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では募集価額と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。平成12年 6月19日付新株式発行にかかわる引受価額と募集価額の差額の総額420,000千円は「従来の方式」によれば、新株発行費として処理されるべき金額に相当します。この為「従来の方式」によった場合に比べ資本金及び資本準備金の合計額と当期の新株発行費は、それぞれ420,000千円少なく経常利益及び税引前中間純利益は同額多く計上されています。</p>	<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成13年 8月 7日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる募集価額で一般投資家に販売するいわゆる「スプレッド方式」の買取引受契約によっております。</p> <p>「従来の方式」では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では募集価額と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。平成13年 8月 7日付新株式発行にかかわる引受価額と募集価額の差額の総額126,000千円は「従来の方式」によれば、新株発行費として処理されるべき金額に相当します。この為「従来の方式」によった場合に比べ資本金及び資本準備金の合計額と当期の新株発行費は、それぞれ126,000千円少なく経常利益及び税引前中間純利益は同額多く計上されています。</p>	<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成12年 6月19日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる募集価額で一般投資家に販売するいわゆる「スプレッド方式」の買取引受契約によっております。</p> <p>「従来の方式」では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では募集価額と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。平成12年 6月19日付新株式発行にかかわる引受価額と募集価額の差額の総額420,000千円は「従来の方式」によれば、新株発行費として処理されるべき金額に相当します。この為「従来の方式」によった場合に比べ資本金及び資本準備金の合計額と当期の新株発行費は、それぞれ420,000千円少なく経常利益及び税引前中間純利益は同額多く計上されています。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため法人税法の規定による繰入限度相当額(法定繰入率)を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。</p>	<p>———</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため法人税法の規定による繰入限度相当額(法定繰入率)を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年 3月 1日 至 平成12年 8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日〕	前事業年度 〔自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日〕
	<p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に充てるため法人税法の規定による繰入限度相当額の1/2を計上しております。なお、当社は従来より一部の従業員について中小企業退職共済事業団に加入しており、期末自己都合要支給額の計算上、同事業団よりの退職給付金額を控除しております。</p> <p>同事業団における中間期末現在の積立金残高は10,615千円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（113百万円）については、1/2を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)退職給与引当金 従業員の退職金の支給に充てるため期末自己都合要支給額の40%相当額を計上しております。なお、当社は従来より一部の従業員について中小企業退職共済事業団に加入しており、期末自己都合要支給額の計算上、同事業団よりの退職給付金額を控除しております。</p> <p>同事業団における期末現在の積立金残高は8,006千円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金および随時引出可能な預金を計上しております。	同 左	同 左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

前中間会計期間 〔 自 平成12年 3月 1日 至 平成12年 8月31日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日 〕
<p>(1)前期まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計欄より下に表示しておりました受取手数料、その他営業外損益及びその他特別損益は、当中間期より経営性及び重要性に鑑み「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計欄より上で表示することになりました。この表示方法の変更により、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計欄が105,976千円多く表示されております。</p>	<p>(1) _____</p>

追加情報

前中間会計期間 〔 自 平成12年 3月 1日 至 平成12年 8月31日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日 〕	前事業年度 〔 自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日 〕
		<p>(ソフトウェア)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年 3月31日)における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係わるソフトウェアの表示については、投資その他の資産から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(税効果会計)</p> <p>財務諸表等規則の改正により当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来 of 税効果会計を適用してない場合と比較し、繰延税金資産381,853千円(流動資産214,921千円、投資その他の資産166,931千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は82,304千円、当期末処分利益は388,052千円多く計上されております。</p>

(損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,017千円 広告宣伝用器具受贈益 48,607 受取手数料 70,327	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,708千円 広告宣伝用器具受贈益 64,343 受取手数料 88,589	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 9,595千円 広告宣伝用器具受贈益 103,756 受取手数料 141,800
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 8,763千円 上場関係費用 32,143	2. 営業外費用のうち主要なもの 上場関係費用 23,098千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 17,202千円 上場関係費用 34,250
3. 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 5,443千円 器具備品除却損 1,846 計 7,290	3. 特別損失のうち主要なもの 退職給付会計基準 変更時差異処理額 56,580千円	3. 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 5,596千円 器具備品除却損 2,323 計 7,919
4. 減価償却実施額 有形固定資産 152,985千円 無形固定資産 2,352千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 195,549千円 無形固定資産 35,119千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 341,351千円 無形固定資産 12,448千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成12年8月31日 現金及び預金勘定 9,779,032千円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金及び定期積金 806,091 現金及び現金同等物 8,972,941	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成13年8月31日 現金及び預金勘定 10,766,258千円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金及び定期積金 1,646,417 現金及び現金同等物 9,119,841	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成13年2月28日 現金及び預金勘定 8,567,835千円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金及び定期積金 2,245,542 現金及び現金同等物 6,322,293

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成12年 8月 31日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成13年 8月 31日〕	前事業年度 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成13年 2月 28日〕																																																																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">52,495</td> <td style="text-align: right;">8,530</td> <td style="text-align: right;">43,965</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">744,443</td> <td style="text-align: right;">232,543</td> <td style="text-align: right;">511,900</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">120,241</td> <td style="text-align: right;">56,147</td> <td style="text-align: right;">64,094</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">917,179</td> <td style="text-align: right;">297,220</td> <td style="text-align: right;">619,959</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">160,740 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">479,534</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">640,274</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">95,830 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">86,827</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,917</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティングリース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">259,190千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,853,098</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,112,288</td> </tr> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	建物	52,495	8,530	43,965	その他 (器具備品)	744,443	232,543	511,900	無形固定資産 (ソフトウェア)	120,241	56,147	64,094	合計	917,179	297,220	619,959	1年内	160,740 千円	1年超	479,534	合計	640,274	支払リース料	95,830 千円	減価償却費相当額	86,827	支払利息相当額	11,917	1年内	259,190千円	1年超	2,853,098	計	3,112,288	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">114,995</td> <td style="text-align: right;">13,759</td> <td style="text-align: right;">101,235</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">1,048,576</td> <td style="text-align: right;">332,825</td> <td style="text-align: right;">715,751</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">119,048</td> <td style="text-align: right;">49,087</td> <td style="text-align: right;">69,960</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,282,620</td> <td style="text-align: right;">395,672</td> <td style="text-align: right;">886,947</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">214,702 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">675,260</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">889,962</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">120,484 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">106,457</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18,134</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティングリース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">392,155千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,620,930</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,013,085</td> </tr> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	建物	114,995	13,759	101,235	その他 (器具備品)	1,048,576	332,825	715,751	無形固定資産 (ソフトウェア)	119,048	49,087	69,960	合計	1,282,620	395,672	886,947	1年内	214,702 千円	1年超	675,260	合計	889,962	支払リース料	120,484 千円	減価償却費相当額	106,457	支払利息相当額	18,134	1年内	392,155千円	1年超	4,620,930	計	5,013,085	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">114,995</td> <td style="text-align: right;">10,884</td> <td style="text-align: right;">104,110</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">833,139</td> <td style="text-align: right;">254,800</td> <td style="text-align: right;">578,339</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">117,499</td> <td style="text-align: right;">56,787</td> <td style="text-align: right;">60,711</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,065,634</td> <td style="text-align: right;">322,472</td> <td style="text-align: right;">743,162</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">172,498 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">591,059</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">763,557</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">188,621 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">168,341</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26,883</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティングリース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">310,194千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,333,911</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,644,105</td> </tr> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額		千円	千円	千円	建物	114,995	10,884	104,110	その他 (器具備品)	833,139	254,800	578,339	無形固定資産 (ソフトウェア)	117,499	56,787	60,711	合計	1,065,634	322,472	743,162	1年内	172,498 千円	1年超	591,059	合計	763,557	支払リース料	188,621 千円	減価償却費相当額	168,341	支払利息相当額	26,883	1年内	310,194千円	1年超	3,333,911	計	3,644,105
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																																													
	千円	千円	千円																																																																																																																													
建物	52,495	8,530	43,965																																																																																																																													
その他 (器具備品)	744,443	232,543	511,900																																																																																																																													
無形固定資産 (ソフトウェア)	120,241	56,147	64,094																																																																																																																													
合計	917,179	297,220	619,959																																																																																																																													
1年内	160,740 千円																																																																																																																															
1年超	479,534																																																																																																																															
合計	640,274																																																																																																																															
支払リース料	95,830 千円																																																																																																																															
減価償却費相当額	86,827																																																																																																																															
支払利息相当額	11,917																																																																																																																															
1年内	259,190千円																																																																																																																															
1年超	2,853,098																																																																																																																															
計	3,112,288																																																																																																																															
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																																													
	千円	千円	千円																																																																																																																													
建物	114,995	13,759	101,235																																																																																																																													
その他 (器具備品)	1,048,576	332,825	715,751																																																																																																																													
無形固定資産 (ソフトウェア)	119,048	49,087	69,960																																																																																																																													
合計	1,282,620	395,672	886,947																																																																																																																													
1年内	214,702 千円																																																																																																																															
1年超	675,260																																																																																																																															
合計	889,962																																																																																																																															
支払リース料	120,484 千円																																																																																																																															
減価償却費相当額	106,457																																																																																																																															
支払利息相当額	18,134																																																																																																																															
1年内	392,155千円																																																																																																																															
1年超	4,620,930																																																																																																																															
計	5,013,085																																																																																																																															
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																																																																																																													
	千円	千円	千円																																																																																																																													
建物	114,995	10,884	104,110																																																																																																																													
その他 (器具備品)	833,139	254,800	578,339																																																																																																																													
無形固定資産 (ソフトウェア)	117,499	56,787	60,711																																																																																																																													
合計	1,065,634	322,472	743,162																																																																																																																													
1年内	172,498 千円																																																																																																																															
1年超	591,059																																																																																																																															
合計	763,557																																																																																																																															
支払リース料	188,621 千円																																																																																																																															
減価償却費相当額	168,341																																																																																																																															
支払利息相当額	26,883																																																																																																																															
1年内	310,194千円																																																																																																																															
1年超	3,333,911																																																																																																																															
計	3,644,105																																																																																																																															

(有価証券関係)
(前中間会計期間) (平成12年8月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種 類	中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株式	23,470	27,038	3,567
債券	-	-	-
その他	55,150	54,363	786
小計	78,620	81,401	2,781
合計	78,620	81,401	2,781

(注) 1. 時価の算定方法は次のとおりであります。

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格

(2) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の中間貸借対照表計上額

(1) 流動資産に属するもの

非上場外国債券

500,008千円

(2) 固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く)

70,570千円

(当中間会計期間) (平成13年8月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	16,134	15,387	746
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	293,173	288,924	4,249
合計	309,307	304,311	4,995

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	170,631

前事業年度(平成13年2月28日現在)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	50,000	50,079	79
小計	50,000	50,079	79
固定資産に属するもの			
株式	16,134	18,996	2,862
債券	-	-	-
その他	43,173	42,291	882
小計	59,307	61,288	1,980
合計	109,307	111,367	2,059

(注) 1. 時価の算定方法は次のとおりであります。

上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の貸借対照表計上額

(1) 流動資産に属するもの

-

(2) 固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く)

70,570千円

(うち関係会社株式)

(-)

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日)

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕
1株当たり純資産額 1,551円69銭	1株当たり純資産額 1,038円77銭	1株当たり純資産額 865円91銭
1株当たり中間純利益 120円24銭	1株当たり中間純利益 81円95銭	1株当たり当期純利益 126円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	同 左	同 左

(重要な後発事象)

前中間会計期間 〔自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕
平成12年7月31日開催の取締役会において株式の分割(無償交付)に関し、次のとおり決議いたしました。 (1) 発行の方法 50円額面株式1株を50円額面株式2株に分割する。 (2) 発行株式数 額面普通株式 6,286,000株 (3) 会社が発行する株式の総数 21,000,000株 (4) 発行日 平成12年10月20日 (5) 新株の配当起算日 平成12年9月1日		

(2) その他

該当事項はありません。